

有価証券報告書

第99期 (平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

株式会社 トーエネック

名古屋市中区栄一丁目20番31号

電話 名古屋(052)221-1111(大代表)

(E00076)

第99期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでいる。

株式会社 トーエネック

目 次

頁

第99期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【受注及び売上の状況】	8
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 6月30日
【事業年度】	第99期(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 大野 智彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】	名古屋(052)221-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部会計第一グループ長 原田 広光
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】	名古屋(052)221-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部会計第一グループ長 原田 広光
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第95期 平成25年3月	第96期 平成26年3月	第97期 平成27年3月	第98期 平成28年3月	第99期 平成29年3月
売上高 (百万円)	176,142	197,910	195,574	198,242	197,842
経常利益 (百万円)	4,226	6,423	7,077	8,209	7,906
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,346	3,455	3,490	4,442	5,170
包括利益 (百万円)	2,725	4,950	7,897	△3,100	6,705
純資産額 (百万円)	82,854	82,006	86,806	82,754	88,110
総資産額 (百万円)	169,342	178,903	191,661	198,015	208,923
1株当たり純資産額 (円)	884.77	875.95	927.38	884.32	942.25
1株当たり当期純利益 (円)	25.05	36.91	37.29	47.47	55.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.9	45.8	45.3	41.8	42.2
自己資本利益率 (%)	2.9	4.2	4.2	5.2	6.1
株価収益率 (倍)	17.8	15.4	15.5	14.6	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,815	8,116	16,843	236	8,915
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△483	△3,128	△853	△7,597	△13,533
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,199	△3,740	△3,721	△2,487	9,921
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	28,511	29,888	42,252	32,296	37,572
従業員数 (人)	5,830	5,729	5,662	5,955	6,004

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第95期 平成25年3月	第96期 平成26年3月	第97期 平成27年3月	第98期 平成28年3月	第99期 平成29年3月
売上高 (百万円)	168,914	191,666	190,791	192,927	180,461
経常利益 (百万円)	3,123	5,511	6,682	7,484	6,612
当期純利益 (百万円)	1,483	2,874	3,431	4,077	4,428
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954
純資産額 (百万円)	69,890	73,180	75,674	78,334	81,891
総資産額 (百万円)	154,347	161,377	175,551	173,555	183,728
1株当たり純資産額 (円)	746.32	781.68	808.48	837.09	875.75
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (7.00)	14.00 (5.00)	17.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	15.84	30.70	36.66	43.57	47.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.3	45.3	43.1	45.1	44.6
自己資本利益率 (%)	2.1	4.0	4.7	5.3	5.5
株価収益率 (倍)	28.1	18.5	15.8	15.9	11.7
配当性向 (%)	63.1	32.6	32.7	32.1	35.9
従業員数 (人)	4,974	4,884	4,772	4,754	4,797

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成27年3月期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでいる。

2 【沿革】

昭和19年10月、電気工事業整備要綱により、愛知、静岡、三重、岐阜県の東海4県下に所在した有力電気工事業者23社が合併して、本社を名古屋市中区西松ケ枝町に、支社を静岡、三重(津)、岐阜の各都市に設置し、資本金200万円をもって東海電気工事株式会社を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録第128号の登録を完了
昭和36年11月	冷暖房、衛生、水道、その他管工事の営業を開始
昭和37年 4月	名古屋証券取引所第2部に株式を上場
昭和40年 9月	現在地に本店所在地を変更
昭和46年10月	東京・大阪証券取引所第2部に株式を上場
昭和47年 2月	名古屋・東京・大阪証券取引所第1部に指定
昭和48年 8月	建設業法の改正により建設大臣許可(般・特—48)第1574号を受理
昭和56年10月	東工産業株式会社を設立
昭和59年 6月	電気通信工事、消防施設工事の営業を開始
昭和61年10月	株式会社長野テクノサービスを設立
平成元年10月	東海電気工事株式会社は株式会社トーエネックに、東工産業株式会社は株式会社トーコーにそれぞれ社名変更
平成 3年 4月	株式会社三重テクノサービス、株式会社飯田テクノサービスを設立
平成 3年10月	株式会社静岡テクノサービスを設立
平成 6年 7月	株式会社トーコーが、長野・三重・飯田・静岡の各テクノサービスを吸収合併し、株式会社トーエネックサービスに社名変更(現・連結子会社)
平成 7年10月	合弁会社TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDを設立(フィリピン共和国)(現・連結子会社)
平成 8年 6月	合弁会社TOENEC(THAILAND)CO., LTD. を設立(タイ王国)(現・連結子会社)
平成13年 4月	株式会社フィルテックを設立(現・連結子会社)
平成13年 6月	電気通信事業等の営業を開始
平成15年 9月	統一能科建筑安装(上海)有限公司を設立(中華人民共和国)(現・連結子会社)
平成17年 2月	大阪証券取引所への上場を廃止
平成19年10月	株式会社シーテックへ変電・送電・工務地中線に係る事業を譲渡 株式会社シーテックより配電地中線に係る事業を譲受
平成28年 2月	旭シンクロテック株式会社の株式を取得し子会社化(現・連結子会社) これにより、同社の連結子会社であるPT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIAを子会社化(インドネシア共和国)(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)、連結子会社7社及び持分法適用関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。また、当社は中部電力(株)〔電気事業〕の子会社である。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載している。

(設備工事業)

配電線工事については、当社が中部電力(株)より受注しており、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を発注している。

一般工事については、当社、(株)トーエネックサービス及び旭シンクロテック(株)が受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工している。

海外子会社である統一能科建筑安装(上海)有限公司、TOENEC(THAILAND)CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIAは、それぞれ中華人民共和国、タイ王国、フィリピン共和国、インドネシア共和国内において建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の施工を行っている。

(エネルギー事業)

当社は、太陽光発電事業、空調システムサービス、ESCO事業等を行っている。

(その他)

当社は、商品を販売している。

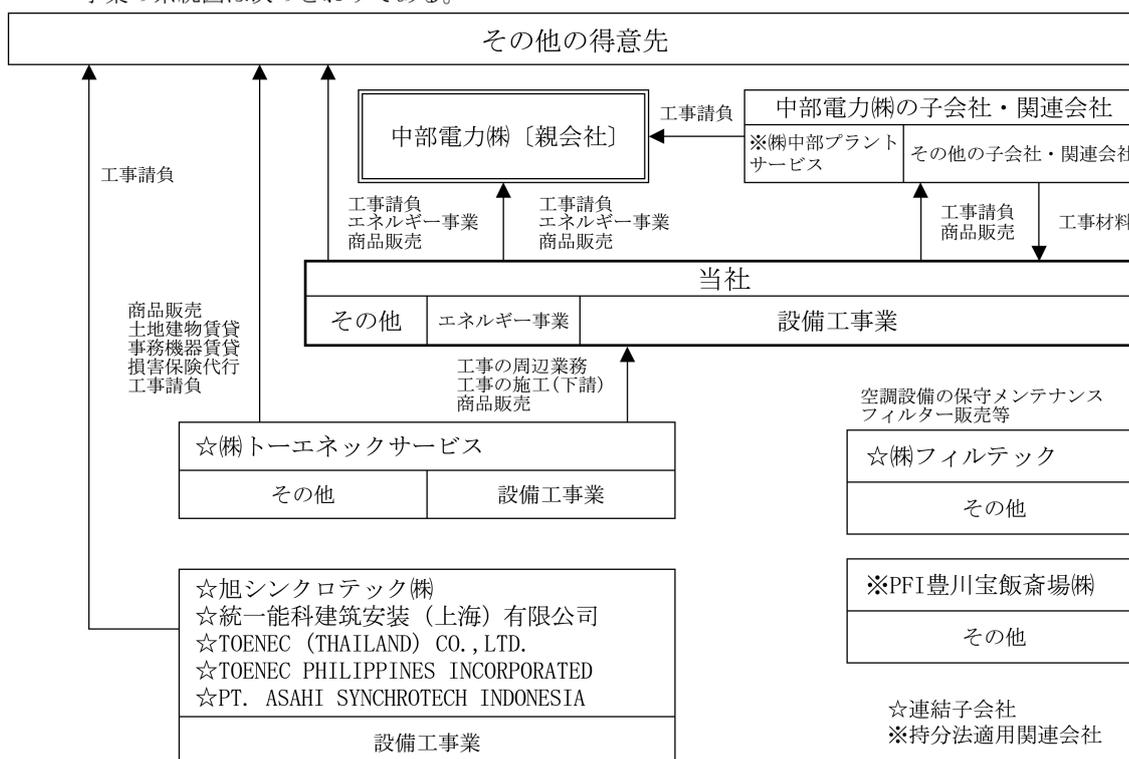
(株)トーエネックサービスは、商品販売、土地建物の賃貸、損害保険代理業、事務用機器の賃貸等を行っている。

(株)フィルテックは、主に空調設備の保守メンテナンス、フィルター販売等を行っている。

PFI豊川宝飯斎場(株)は、PFI事業である豊川市斎場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託している。

(株)中部プラントサービスは、中部電力(株)の子会社であり、火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 中部電力(株) (注) 1	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有 52.09	営業上の取引 工事請負、商品販売 役員の兼任 1名 転籍 5名
(連結子会社) (株)トーエネック サービス (注) 2	名古屋市中区	100	設備工事業 その他	所有 100	営業上の取引 当社が商品を販売している。 当社が電気工事を発注している。 当社が警備業務を委託している。 当社が機器等のリースを受けている。 当社が建物の保守管理を委託している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 旭シンクロテック(株) (注) 2	東京都港区	40	設備工事業	所有 100	営業上の取引 空調管工事を受発注している。 役員の兼任 5名
(連結子会社) (株)フィルテック (注) 2	名古屋市港区	35	その他	所有 100	営業上の取引 当社が空調点検を発注している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 4名
(連結子会社) 統一能科建築安装(上海)有限公司 (注) 2	中華人民共和国	41 (百万RMB)	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が施工協力を行っている。 役員の兼任 1名
(連結子会社) TOENEC (THAILAND) CO., LTD. (注) 2、4	タイ王国	10 (百万BAHT)	設備工事業	所有 49.50 [40.59]	営業上の取引 当社が施工協力を行っている。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 1名
(連結子会社) TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED (注) 2	フィリピン共和国	1 (百万PESO)	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が施工協力を行っている。 役員の兼任 1名
(連結子会社) PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA (注) 2	インドネシア共和国	250 (百万RP)	設備工事業	所有 96	営業上の取引 当社が電気工事を発注している。
(持分法適用関連会社) PFI豊川宝飯斎場(株)	豊川市御津町	100	その他	所有 36	営業上の取引 当社が斎場会館の運営・維持を受託している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) (株)中部プラントサービス	名古屋市熱田区	240	その他	所有 20	特になし。

(注) 1 有価証券報告書を提出している。

2 特定子会社に該当しない。

3 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5 議決権の所有割合の〔〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	5,318
エネルギー事業	53
その他	95
全社(共通)	538
合計	6,004

- (注) 1 従業員数は当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。
2 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更している。

(2) 提出会社の状況

平成29年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,797	41.59	19.92	7,049,160

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	4,231
エネルギー事業	53
その他	23
全社(共通)	490
合計	4,797

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更している。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社の労働組合としてトーエネック労働組合がある。同組合は、昭和26年6月1日に結成され、平成29年3月末現在の組合員数は3,810人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

また、連結子会社の労働組合としてトーエネックサービス労働組合がある。

なお、提出会社及び連結子会社ともに労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、景況感に弱さがみられたものの、緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、公共投資の底堅い動きに対して、企業設備投資の持ち直しの動きがみられた。

当社グループは、安定した収益基盤を確立するため、中期経営計画（平成26年度から28年度）に掲げた、①一般工事の拡大による売上高・利益の最大化、②電力関連工事における生産性のさらなる向上、③聖域なき効率化の推進、④企業風土の変革への挑戦 の方針に基づき、電力関連工事においては業務の見直し等の効率化施策を推進し、一般工事においてはお客さまニーズに対応するための対面営業の展開により受注高の拡大に努めた。

また、業務の効率化により利益体質の強化に努めるとともに、企業の存続にはお客さまや社会からの信頼が不可欠であるため、コンプライアンスと安全意識の徹底に取り組んだ。

当連結会計年度の売上高は197,842百万円（前連結会計年度と比較して0.2%減少）、経常利益は7,906百万円（前連結会計年度と比較して3.7%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,170百万円（前連結会計年度と比較して16.4%増加）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度との比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載している。

(設備工事業)

設備工事業は、太陽光発電関連工事の減少などにより、完成工事高190,724百万円（前連結会計年度と比較して0.3%減少）となった。また、利益面については、売上高の減少などにより、セグメント利益（営業利益）11,388百万円（前連結会計年度と比較して5.6%減少）となった。

(エネルギー事業)

太陽光発電事業件数が増加したことなどにより、売上高3,101百万円（前連結会計年度と比較して22.4%増加）、セグメント利益（営業利益）651百万円（前連結会計年度と比較して66.8%増加）となった。

(その他)

商品販売の売上高が減少したものの、採算性が向上したことなどにより、売上高8,887百万円（前連結会計年度と比較して6.4%減少）、セグメント利益（営業利益）797百万円（前連結会計年度と比較して2.3%増加）となった。

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加8,915百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少13,533百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加9,921百万円などにより、前連結会計年度と比較して5,275百万円増加し、37,572百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,800百万円、減価償却費4,884百万円、退職給付に係る負債の減少1,012百万円、売上債権の減少2,790百万円、仕入債務の減少3,041百万円などにより、8,915百万円の資金増加（前連結会計年度は236百万円の資金増加）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入2,051百万円、預け金の純増減額の減少2,000百万円、有形固定資産の取得による支出14,728百万円などにより、13,533百万円の資金減少（前連結会計年度は7,597百万円の資金減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の増加7,200百万円、リース債務の返済による支出2,436百万円、セール・アンド・リースバックによる収入7,071百万円、配当金の支払額1,308百万円などにより、9,921百万円の資金増加（前連結会計年度は2,487百万円の資金減少）となった。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) (百万円)
設備工事業	179,322	203,879 (13.7%増)
エネルギー事業	—	—
その他	—	—
合計	179,322	203,879 (13.7%増)

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載している。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) (百万円)
設備工事業	191,234	190,723 (0.3%減)
エネルギー事業	2,534	3,101 (22.4%増)
その他	4,473	4,016 (10.2%減)
合計	198,242	197,842 (0.2%減)

- (注) 1 当社グループ（当社及び連結子会社）では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
2 当社グループ（当社及び連結子会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の売上高及びその割合

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前連結会計年度	中部電力㈱	82,760	41.7
当連結会計年度	中部電力㈱	84,045	42.5

- 4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺消去後の数値である。
5 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

※当社は、平成28年7月に従来の設備工事業とは異なるマネジメント組織として、太陽光発電事業などエネルギーに関連する事業を統括する「エネルギー事業部」を設置した。これに伴い、従来は「屋内線工事」に含めて表示していた「エネルギー事業」を当事業年度より、兼業事業として表示する方法に変更している。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	配電線工事	5,111	77,123	82,234	80,127	2,107
	地中線工事	8,390	9,172	17,562	11,256	6,306
	通信工事	3,613	13,287	16,901	13,584	3,317
	屋内線工事	51,439	61,192	112,632	70,216	42,416
	空調管工事	5,759	11,540	17,300	11,129	6,170
	計	74,314	172,317	246,631	186,313	60,317
当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	配電線工事	2,107	77,996	80,104	77,699	2,404
	地中線工事	6,306	12,772	19,078	8,890	10,188
	通信工事	3,317	12,196	15,514	12,298	3,215
	屋内線工事	42,416	69,714	112,130	63,630	48,500
	空調管工事	6,170	14,087	20,257	11,172	9,085
	計	60,317	186,767	247,085	173,691	73,394

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。
- 3 前事業年度の実績については、「エネルギー事業」に相当する金額を「屋内線工事」の完成工事高から兼業事業売上高に組み替えて表示している。なお、受注工事高は、「エネルギー事業」に相当する金額を含んでいない。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命、競争及び中部電力㈱との工事委託契約に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	工事委託契約 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	配電線工事	7.1	0.1	92.8	100
	地中線工事	58.9	41.1	—	100
	通信工事	71.8	28.2	—	100
	屋内線工事	27.5	72.5	—	100
	空調管工事	28.3	71.7	—	100
当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	配電線工事	6.7	0.1	93.2	100
	地中線工事	59.9	40.1	—	100
	通信工事	72.2	27.8	—	100
	屋内線工事	19.4	80.6	—	100
	空調管工事	38.1	61.9	—	100

- (注) 1 百分比は請負金額比である。
- 2 前事業年度の実績については、「エネルギー事業」に相当する金額を含んでいない。

③ 完成工事高

期別	区分	中部電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	配電線工事	71,471	79	8,576	80,127
	地中線工事	4,827	9	6,420	11,256
	通信工事	2,408	581	10,594	13,584
	屋内線工事	853	6,958	62,403	70,216
	空調管工事	2,347	362	8,419	11,129
	計	81,908	7,991	96,413	186,313
当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	配電線工事	72,657	55	4,987	77,699
	地中線工事	5,177	258	3,454	8,890
	通信工事	712	302	11,283	12,298
	屋内線工事	962	6,305	56,361	63,630
	空調管工事	3,504	102	7,566	11,172
	計	83,014	7,024	83,652	173,691

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち主なもの

(株)大林組 藤田保健衛生大学病院 新病棟建設工事
 中部電力㈱ 牛島町変電所 275 / 77 kV 変圧器設置の内空調衛生設備工事
 岡谷市 岡谷市新病院建設事業 電気設備工事
 (株)竹中工務店 日本郵便名工建設名駅一丁目ビル
 (有)新日邦 牧之原市地頭方太陽光設備増設工事

当事業年度の完成工事のうち主なもの

ORソーラー・エイト㈱ (仮称) M50 ブラウンダイヤモンド太陽光発電所工事
 豊橋市 豊橋市民病院放射線治療施設等整備に伴う受変電設備工事
 (株)フジタ ヤマト運輸株式会社 (仮称) 三河ゲートウェイ新築工事
 (株)竹中工務店 名古屋市金城ふ頭駐車場
 中部電力㈱ 千代田ビル空調設備改良工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高、兼業事業売上高及びその割合

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
前事業年度	中部電力㈱	81,908	42.5	785	0.4	82,694	42.9
当事業年度	中部電力㈱	83,014	46.0	969	0.5	83,983	46.5

3 前事業年度の実績については、「エネルギー事業」に相当する金額を「屋内線工事」の完成工事高から兼業事業売上高「エネルギー事業」に組み替えて表示している。

④ 次期繰越工事高(平成29年 3月31日現在)

区分	中部電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
配電線工事	1,212	0	1,192	2,404
地中線工事	1,959	415	7,813	10,188
通信工事	123	39	3,053	3,215
屋内線工事	117	5,272	43,110	48,500
空調管工事	821	82	8,180	9,085
計	4,235	5,810	63,349	73,394

(注) 次期繰越工事のうち主なもの

㈱シーエナジー	長門牧場メガソーラー発電所設置工事	平成30年 1月
栃木西方太陽光発電㈱	栃木西方太陽光発電所 設計、機材調達及び建設工事等	平成30年 9月
大成建設㈱	春日・後樂園駅前地区再開発(南街区) SA棟・SC棟	平成33年12月
ミャンマー電力公社	ミャンマー ティラワ工業団地 230kV送変電プロジェクト パッケージ3	平成29年 7月
東京都	有明アリーナ(仮称)(27)新築工事	平成31年12月

兼業事業における売上高の状況

区分	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) (百万円)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) (百万円)
エネルギー事業	2,534	3,101
商品販売		
電線類	997	896
その他工事用材料	2,902	2,696
その他	178	75
商品販売計	4,078	3,668
計	6,613	6,770

(注) 1 前事業年度の実績については、「エネルギー事業」に相当する金額を「屋内線工事」の完成工事高から組み替えて表示している。

2 当事業年度における商品販売先は同業者66.2%、その他33.8%となっている。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ① 社会のニーズに応える快適環境の創造
- ② 未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開
- ③ 考え挑戦するいきいき人間企業の実現

を経営理念の柱に掲げ、総合設備企業として事業を展開している。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の景気見通しについては、各種政策の効果などを背景に、緩やかに回復していくことが期待されるが、米国大統領による新しい政策の展開、英国のEU離脱に向けた動きにより、世界経済の先行き不透明感が高まっているなど、リスクに注視が必要な状況にある。一方、建設業界においては、民間の設備投資は企業収益の改善を背景に、増加していくことが期待され、公共投資については、底堅く推移すると見込まれる。しかしながら、電力システム改革の進展により、電力業界の枠組みが大きく変化するなかで、電力関連工事の価格に対しては厳しい要請が今後も継続すると予想される。

このような当社グループを取り巻く外部環境の中においても、安定的な収益を確保しつつ更なる成長ができる企業を目指すために、スローガンを「お客さまと新しい未来へ」とした中期経営計画を策定した。全社一体となって重点方針3項目の取り組みを推進し、更なる企業価値向上に努めていく。

なお、本計画においては、現状及び将来の事業環境を勘案し、更なる成長ができる企業を目指すために、下記の通り数値目標（連結）を設定した。

<中期経営計画（平成29年度～平成31年度）>

○スローガン

「お客さまと新しい未来へ」

○重点方針

1. 環境変化への対応と成長への挑戦

- ①首都圏における営業活動の強化
- ②成長分野における事業の拡大

2. 安定した収益の確保

- ①電力配電工事業界におけるトップランナーの維持
- ②一般工事における営業基盤の強化とお客さま満足度の向上
- ③施工能力の強化
- ④コスト競争力の強化

3. 企業風土改革の更なる推進

- ①コンプライアンスの徹底
- ②安全風土と施工品質の維持・向上
- ③ダイバーシティの推進

○数値目標（連結）・成長への投資

- ①平成31年度の数値目標
売上高 2,200億円、営業利益 90億円
営業利益率 4.0%、ROE 5.0%

- ②成長への投資 再生可能エネルギー事業・M&A・研究開発・人材育成の分野へ平成29年度から平成31年度で1,000億円の投資を実施見込み

当社は、中部電力グループの総合設備企業として、電気・情報通信・空調・電力供給設備の企画・設計・施工・メンテナンスからエネルギー有効利用提案までを手がけ、お客さまへ安心・安全・快適な環境を提供している。お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、より一層コンプライアンス経営を徹底し、お客さまや株主・投資家の皆さまから選択・支持いただけるよう全力で取り組んでいく所存である。

(注) 文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 電力会社向け売上高について

当社は中部電力㈱の子会社であり、配電線工事を受注・施工しているが、同社の電気事業の情勢変化を受け、想定を上回る、市場価格等の減少による同社との取引価格の減少及び電力設備投資の減少があった場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 一般得意先向け売上高について

当社は民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しているが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にある。したがって、資材の廉価購入や施工効率の向上などのコストダウン施策に取り組んでいるが、景気の不透明感を背景とした民間設備投資の抑制により低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 完成工事原価の変動リスク

原価管理を徹底することにより、利益確保に努めているが、労務費の上昇に加え、原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事用材料費が高騰する可能性がある。今後、労務費及び材料費が大幅に変動した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 得意先の信用リスク

当社グループは、得意先の与信管理を行い工事受注し、工事契約に基づき施工し、工事代金を受領している。しかしながら、得意先が倒産し大型不良債権が発生した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生年度以降の一定の期間で費用処理することとしている。退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンス宣言、行動規範を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めている。ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、当社グループの社会的信用が低下した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報の流出

当社グループでは、個人情報などの重要情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制及び情報の取り扱いに関するルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などに取り組んでいる。

ただし、情報が外部に流出し、当社グループの社会的信用が低下した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 自然災害の発生

当社グループは、大規模自然災害による業務中断リスクをおさえるため、事業継続計画などを定めているが、大規模自然災害の発生により、保有する資産が被害を受けた場合などには、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、提出会社においてのみ行っており、連結子会社においては研究開発活動を行っていない。

当社は、「独自技術の展開」という経営理念に基づき、研究開発の総括部署である技術研究開発部において、電気・空調等、総合的なエネルギー利用に関する研究開発に取り組んでいるほか、工事施工部門においても安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンを目的とした研究開発を推進している。

当連結会計年度における研究開発費は、378百万円である。

(設備工事業)

技術研究開発部における主な研究開発

(1) エネルギーマネジメントシステム(EMS)の高機能化に関する研究

前連結会計年度までに、エネルギー使用状況の「見える化」や、各種設備の制御機能を持つ当社独自のEMS「T o EMS (トエムス)」を開発し、営業展開を行っている。当連結会計年度は、当社独自の新機能として太陽光発電設備、空調設備及び空圧設備の異常検知機能を開発し、同システムに搭載した。

(2) 配電系統の電圧不平衡抑制対策に関する研究

家庭用太陽光発電設備の普及に伴い、これらが高圧配電系統の特定の相に偏って接続されることにより、電圧不平衡率が增大することが懸念される。この問題に対し、単相コンデンサを高圧配電系統の各相に接続し、接続容量を抑制することで初期コストを抑えながら電圧不平衡を抑制する技術の開発を行った。

当連結会計年度は、試作機の開発及び模擬配電系統でのフィールド検証を完了し、実用化の目途をつけた。今後は、実配電系統において最終検証試験を実施する予定である。

工事施工部門における主な研究開発

(1) 束巻き電線用の線出し工具の開発

束巻き電線を延線する作業は、1名が束巻き電線を抱えて線出しし、他の1名が延線する二人作業で行っている。そこで、一人作業が可能となる線出し工具を開発した。今後、全社配備する予定である。

(2) 電線切断時に使用する電線固定具の開発

通電状態の電線を切断する作業は、電線の跳ね上がりを防止するため、1名が電線を把持・固定し、他の1名が電線カッターで切断する二人作業で行うことがある。そこで、容易に電線を把持・固定できる専用固定具を開発し、一人作業できることを確認した。今後、全社配備する予定である。

(3) 計器取替工事の効率化に関する研究

現在採用している無停電計器取替工具は、バイパス回路を作る電極接点部に電線被覆カスが詰まることがあり、カスを取り除く作業に手間がかかる。そこで、カスが詰まらない構造の電極接点部を新規設計し、作業性及び性能に問題がないことを検証した。今後、全社配備する予定である。

(エネルギー事業)

研究開発活動は特段行っていない。

(その他)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りや仮定を用いることが必要になるが、これらは財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。ただし、これらの見積りや仮定は、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高197,842百万円（前連結会計年度と比較して400百万円減少）、営業利益7,716百万円（前連結会計年度と比較して401百万円減少）、経常利益7,906百万円（前連結会計年度と比較して302百万円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益5,170百万円（前連結会計年度と比較して728百万円増加）となった。売上高については、親会社において太陽光発電関連工事が減少したことなどにより、減収となった。利益面については、親会社の売上高が減少した影響などにより、営業利益、経常利益が減益となった。また、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税率の引下げ等により、増益となった。

この結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の47.47円に対して55.27円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は208,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,907百万円の増加となった。これは、現金預金の増加6,046百万円、預け金の減少4,000百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少3,345百万円、機械、運搬具及び工具器具備品の増加8,307百万円、建設仮勘定の増加3,891百万円などによるものである。

負債は120,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,552百万円の増加となった。これは、支払手形・工事未払金等の減少5,297百万円、短期借入金の増加7,200百万円、未払費用の減少1,055百万円、リース債務の増加7,162百万円、退職給付に係る負債の減少2,615百万円などによるものである。

純資産は88,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,355百万円の増加となった。これは、利益剰余金の増加3,860千万円、退職給付に係る調整累計額の増加1,115百万円などによるものである。

② 資金の状況

当社グループの資金の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、「社会のニーズに応える快適環境の創造」「未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開」「考え挑戦するいきいき人間企業の実現」を経営理念の柱に掲げ、電力供給設備・電気設備・環境関連設備・情報通信設備などの設計・施工などを営む総合設備企業として持続的な成長を図り、事業活動を通じて社会貢献をしていくことが責務と考えている。

このような認識のもと、中期経営計画（平成29年度～31年度）に掲げた以下の重点方針に従い、諸施策に取り組む所存である。

<中期経営計画>

○スローガン

「お客さまと新しい未来へ」

○重点方針

- ① 環境変化への対応と成長への挑戦
- ② 安定した収益の確保
- ③ 企業風土改革の更なる推進

(注) 文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は17,037百万円であり、そのうち主なものは、本社教育施設の新築、設備工事業における事業場の改修及び工事用の車両・機械・工具の取得、並びにエネルギー事業における太陽光発電事業に関連する資産の取得である。

- (注) 1 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。
 2 設備投資の金額には、無形固定資産、長期前払費用への投資を含んでいる。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計	
			面積 (㎡)	金額		
本店 (名古屋市中区)	792	77	62,219 (5,560)	1,846	2,716	202
教育センター (名古屋市南区)	1,521	14	31,446 (3,466)	2,585	4,121	125
本店別館 (名古屋市港区)	1,045	81	23,148 (3,303)	3,137	4,264	711
東京本部 他7事業所	7,888	4,733	361,296 (75,418)	19,184	31,806	3,706
エネルギー事業部 (霧島市他)	6,352	10,179	— (956,319)	—	16,531	53

(2) 国内子会社

平成29年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計	
				面積 (㎡)	金額		
(株)トーエネック サービス	本店 (名古屋市中区)	306	37	1,011 (-)	34	378	132
	名古屋支店 他7事業所	193	125	— (-)	—	318	498

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は862百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	エネルギー事業部 (太陽光発電所) (熊本県大津町)	機械装置他	11,500	450	自己資金及び 借入金並びに リース	平成27年7月	平成31年4月
提出会社	エネルギー事業部 (太陽光発電所) (下田市)	機械装置他	6,400	1,767	自己資金及び 借入金並びに リース	平成28年6月	平成31年4月
提出会社	エネルギー事業部 (太陽光発電所) (豊田市)	機械装置他	3,800	290	自己資金及び 借入金並びに リース	平成29年3月	平成30年12月
提出会社	岐阜支店 (岐阜市)	建物他	1,640	267	自己資金	平成28年2月	平成30年2月
提出会社	本店 (教育施設) (名古屋市南区)	建物他	1,911	1,338	自己資金	平成28年3月	平成29年10月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第99回定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行可能株式総数を40,000,000株とする定款一部変更を行う旨が承認可決している。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年 6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	96,649,954	96,649,954	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第99回定時株主総会において、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款一部変更を行う旨が承認可決された。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成 6年 4月 1日 至 平成 7年 3月31日	9,216	96,649,954	5,999	7,680,785	5,999	6,831,946

(注) 上記記載内容は、転換社債の株式転換により増加したものである。

(6) 【所有者別状況】

平成29年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	19	161	97	—	3,812	4,128	—
所有株式数(単元)	—	9,717	304	52,868	5,688	—	27,350	95,927	722,954
所有株式数の割合(%)	—	10.13	0.32	55.11	5.93	—	28.51	100	—

(注) 1 自己株式3,139,834株は、「個人その他」に3,139単元及び「単元未満株式の状況」に834株を含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び100株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	48,330	50.01
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1-20-31	5,539	5.73
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1-20-31	2,413	2.50
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE , NY , NY 10038 , USA (東京都港区港南2-15-1)	1,706	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,228	1.27
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	PALISADES WEST 6300 , BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,127	1.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,006	1.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	725	0.75
トーエネック名古屋協会持株会	名古屋市東区大幸1-8-8	606	0.63
トーエネック岡崎協会持株会	愛知県岡崎市菅生町元菅17-2	584	0.60
計	—	63,266	65.46

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,139千株(3.25%)がある。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,139,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,788,000	92,788	—
単元未満株式	普通株式 722,954	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954	—	—
総株主の議決権	—	92,788	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び100株含まれている。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式834株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄1-20-31	3,139,000	—	3,139,000	3.25
計	—	3,139,000	—	3,139,000	3.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70,690	40,512,720
当期間における取得自己株式	4,851	2,893,432

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	969	532,347	—	—
保有自己株式数	3,139,834	—	3,144,685	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、連結配当性向30%を目処とする配当を通じて業績に応じた利益還元を行うことを基本としている。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度（第99期）の配当については、上記方針に基づき、1株当たり年間17円とした。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成28年10月28日取締役会決議	467	5
平成29年 6月29日定時株主総会決議	1,122	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	486	689	652	954	731
最低(円)	391	429	480	565	467

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	526	542	587	586	572	576
最低(円)	485	490	532	552	534	538

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	社長執行役員	大野 智彦	昭和29年12月18日生	平成21年 6月 中部電力株式会社取締役 専務執行役員 販売本部長 当社取締役(非常勤) " 23年 6月 中部電力株式会社代表取締役 副社長執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、広報部、人事部、人財開発センター、グループ事業推進部統括 当社取締役(非常勤)退任 " 24年 6月 中部電力株式会社代表取締役 副社長執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、広報部、人事部、グループ事業推進部統括 " 28年 4月 同社代表取締役 副社長執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、広報部、人事部統括 " 29年 4月 同社取締役 " 29年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)3	3
代表取締役	専務執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、技術研究開発部、情報通信統括部統括	三石 拓治	昭和29年 1月15日生	平成26年 4月 中部電力株式会社特別参与 中部テレコミュニケーション株式会社執行役員常務 技術本部長兼技術管理部長 " 26年 6月 当社取締役 常務執行役員 技術開発室、情報システム部統括 情報通信本部長 " 28年 6月 当社代表取締役 専務執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、技術研究開発部、情報システム部、情報通信統括部統括(注)6 " 29年 4月 当社代表取締役 専務執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、技術研究開発部、情報通信統括部統括(現)	(注)3	2
取締役	専務執行役員 経営企画部、経理部、情報システム部、資材部、エネルギー事業部統括	高木 勲	昭和32年 5月 5日生	平成22年 7月 中部電力株式会社執行役員 電子通信部長 " 24年 6月 当社取締役 常務執行役員 技術開発室、情報システム部統括 情報通信本部長 " 26年 6月 当社取締役 常務執行役員 海外事業部統括 営業本部長 " 28年 6月 当社取締役 専務執行役員 海外事業部統括 営業本部長 " 29年 4月 当社取締役 専務執行役員 経営企画部、経理部、情報システム部、資材部統括 " 29年 6月 当社取締役 専務執行役員 経営企画部、経理部、情報システム部、資材部、エネルギー事業部統括(現)	(注)3	11
取締役	専務執行役員 教育センター、安全環境部統括 配電本部長	住田 輝友	昭和27年 6月29日生	昭和50年 4月 当社入社 平成20年 6月 当社理事 経営審査室長 " 22年 6月 当社執行役員 配電本部配電統括部長 " 24年 6月 当社常務執行役員 配電本部配電統括部長 " 25年 6月 当社常務執行役員 配電本部副本部長 兼配電統括部長 " 26年 6月 当社取締役 常務執行役員 安全環境部統括 配電本部長 " 28年 6月 当社取締役 専務執行役員 教育センター、安全環境部統括 配電本部長(現)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 東京本部長	齊 藤 等	昭和28年 5月26日生	昭和47年 4月 平成22年 6月 " 23年 7月 " 25年 6月 " 26年 6月 " 27年 6月 " 28年 6月 当社入社 当社理事 東京本部副本部長 当社執行役員 営業本部設計部長 当社執行役員 東京本部長 当社常務執行役員 東京本部長 当社取締役 常務執行役員 東京本部 長 当社取締役 専務執行役員 東京本部 長(現)	(注)3	12
取締役	専務執行役員 人事部統括兼 人事部長 法務部、総務 部統括	西 脇 哲 也	昭和32年 4月23日生	昭和55年 4月 平成21年 6月 " 23年 6月 " 25年 7月 " 26年 6月 " 27年 6月 " 28年 6月 " 29年 4月 当社入社 当社理事 秘書室長 当社執行役員 営業本部営業統括部長 当社執行役員 岐阜支店長 当社常務執行役員 岐阜支店長 当社常務執行役員 人事部長 当社取締役 専務執行役員 人事部統 括兼人事部長 法務部、総務部、資材 部統括(注)6 当社取締役 専務執行役員 人事部統 括兼人事部長 法務部、総務部統括 (現)	(注)3	9
取締役	専務執行役員 空調管本部長	堀 内 保 彦	昭和32年12月18日生	昭和56年 4月 平成22年 6月 " 23年 6月 " 24年 6月 " 26年 6月 " 28年 6月 当社入社 当社理事 配電本部地中線部長 当社執行役員 配電本部地中線部長 当社執行役員 静岡支店長 当社常務執行役員 営業本部副本部長 海外事業部統括補佐 当社取締役 専務執行役員 空調管本 部長(現)(注)6	(注)3	10
取締役	専務執行役員 海外事業部統 括 営業本部長	平 田 幸 次	昭和34年 1月18日生	昭和56年 4月 平成24年 6月 " 25年 7月 " 26年 6月 " 29年 4月 " 29年 6月 当社入社 当社執行役員 営業本部技術統括部長 当社参与 営業本部内線統括部副本部長 当社常務執行役員 営業本部内線統括 部長 当社専務執行役員 海外事業部統括 営業本部長 当社取締役 専務執行役員 海外事業 部統括 営業本部長(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		佐藤 則夫	昭和20年12月10日生	平成10年 6月 " 13年 4月 " 13年 6月 " 15年 6月 " 16年 6月 " 21年 6月 " 25年 6月 " 27年 6月	トヨタ自動車株式会社取締役 株式会社豊田自動織機製作所(現株式 会社豊田自動織機)顧問 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 株式会社アイチコーポレーション代表 取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(非常勤)(現)	(注)3	—
取締役 (非常勤)		清水 成信	昭和30年 9月 3日生	平成21年 7月 " 24年 7月 " 27年 6月 " 28年 4月	中部電力株式会社執行役員 販売本部 法人営業部長 同社常務執行役員 名古屋支店長 同社取締役 専務執行役員 お客さま 本部長 エネルギー事業部統括 当社取締役(非常勤)(現) 中部電力株式会社取締役 専務執行役 員 販売カンパニー社長(現)	(注)3	1
取締役 (非常勤)		稲垣 隆司	昭和20年 6月19日生	平成18年 4月 " 22年 6月 " 24年 8月 " 27年 4月 " 28年 6月	愛知県副知事 (平成22年3月退任) 名古屋競馬株式会社 代表取締役社長 (平成26年6月退任) 学校法人名古屋学院大学 理事長 (平成27年8月退任) 岐阜薬科大学 学長(現) 当社取締役(非常勤)(現)	(注)3	—
常任監査役 (常勤)		原田 正人	昭和28年 5月24日生	平成17年 7月 " 21年 7月 " 23年 6月 " 27年 6月	中部電力株式会社執行役員 法務部長 同社常務執行役員 広報部、法務部、 総務部統括 同社監査役 当社常任監査役(現)	(注)4	0
監査役 (常勤)		金山 哲雄	昭和30年 1月30日生	昭和54年 4月 平成24年 6月 " 27年 6月 " 29年 4月 " 29年 6月	当社入社 当社参与 経営企画室副室長 当社執行役員 資材部長 当社資材部顧問(常勤) 当社監査役(現)	(注)5	12
監査役 (非常勤)		志賀 慶章	昭和39年11月22日生	平成 5年 3月 " 13年 7月 " 23年 6月	公認会計士登録 志賀慶章公認会計士事務所 所長(現) 当社監査役(非常勤)(現)	(注)4	—
監査役 (非常勤)		杉田 勝彦	昭和29年 4月12日生	昭和59年 4月 平成16年 4月 " 27年 6月	名古屋弁護士会登録 石原法律事務所(現石原総合法律事務 所)入所 石原総合法律事務所 副所長(現) 当社監査役(非常勤)(現)	(注)4	—
計							89

- (注) 1 取締役 佐藤則夫、取締役 稲垣隆司 は、社外取締役である。
- 2 常任監査役 原田正人、監査役 志賀慶章、監査役 杉田勝彦は、社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 常任監査役 原田正人、監査役 志賀慶章、監査役 杉田勝彦の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 金山哲雄の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成28年6月時点における職名は、同年7月1日付組織改定を反映した記載としている。
- 7 当社は執行役員制度を導入しており、平成29年6月30日現在の取締役以外の執行役員は次のとおりである。

職名	氏名	担当業務
常務執行役員	水 野 朝 之	名古屋支店長
常務執行役員	立 花 宏 之	営業本部副本部長兼営業部長
常務執行役員	小 林 利 文	エネルギー事業部長
常務執行役員	川 嶋 繁 勝	教育センター所長
執行役員	牧 野 充	技術研究開発部長
執行役員	木 村 昌 彦	経理部長
執行役員	滝 本 嗣 久	静岡支店長
執行役員	鈴 木 一 郎	長野支店長
執行役員	豊 田 哲 也	資材部長
執行役員	藤 田 憲 邦	総務部長
執行役員	廣 瀬 東志一	中部本部長
執行役員	中 村 賢 二	配電本部市場開発部長
執行役員	森 国 俊	中部本部副本部長兼内線部長
執行役員	竹 内 組 人	岐阜支店長
執行役員	大 嶋 主 税	経営企画部長
執行役員	池 山 竜 夫	空調管本部空調管統括部長
執行役員	佐 藤 英 樹	秘書部長
執行役員	高 田 久 嗣	配電本部長中線部長
執行役員	細 川 義 洋	海外事業部長
執行役員	山 内 康 広	三重支店長
執行役員	山 崎 重 光	営業本部内線統括部長
執行役員	佐 野 弘 忠	経営企画部副部長兼経営企画グループ長
執行役員	大 坪 彰 司	岡崎支店長
執行役員	加 藤 憲二郎	情報通信統括部長
執行役員	宗 宮 弘 幸	大阪本部長
執行役員	古 川 偉 久	東京本部副本部長 東京本部長特命担当
執行役員	渡 部 篤	空調管本部設計部長
執行役員	上 山 憲 司	安全環境部長
執行役員	佐 田 幸 司	配電本部配電統括部長
執行役員	長 島 芳 行	経営審査部長

内部統制システムに関しては、当社の基本方針として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、経営管理に関する体制、リスク管理に関する体制、コンプライアンスに関する体制、監査に関する体制及び企業グループの業務の適正を確保するための体制を整備している。

以上の体制によって、経営の公正・透明性は十分に確保されていると考えている。

ロ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額としている。

② 内部監査及び監査役監査

イ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務執行部門から独立した社長直属の経営審査部（8名）が専任部署として、定型業務及び特命事項の審査を実施している。審査の結果については、社長に報告するとともに、関係部門に助言・報告を行い、継続的に改善を促している。

監査役監査については、社内監査役1名、社外監査役3名の計4名に監査役直属の監査役室の使用人（4名）を加え、取締役の職務執行の適法性・適正性を監査している。なお、社外監査役のうち1名は、公認会計士であり、財務及び会計に関する高度な知見を有している。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査役が経営審査部及び会計監査人から監査テーマ、監査計画、監査報告の説明を受け、情報の共有化を図っている。また、監査役が内部監査や会計監査の一部に立ち会い、往査での指摘事項等についてフォローを行うなど、相互に緊密な連携を維持し、それぞれが監査している。

内部統制部門は、経営審査部、監査役、会計監査人と報告・連携に努め、内部統制の維持向上を図っている。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。

社外取締役 佐藤則夫は、株式会社豊田自動織機、株式会社アイチコーポレーションの出身者である。株式会社豊田自動織機は、屋内線工事等の取引先であるが、取引高は僅少である。当社は同社株式を保有している。また、株式会社アイチコーポレーションは、屋内線工事等や車両修理等の取引があるが、取引高は僅少である。

社外取締役 稲垣隆司は、名古屋競馬株式会社の代表取締役社長、学校法人名古屋学院大学の理事長を歴任し、現在、岐阜薬科大学の学長である。名古屋競馬株式会社及び学校法人名古屋学院大学は、屋内線工事等の取引先であるが、取引高は僅少である。岐阜薬科大学との間に取引はない。

社外監査役 原田正人は、中部電力株式会社の出身者である。同社は、当社議決権数の52.09%を保有する親会社であり、配電設備工事等の主要取引先である。また、当社は、同社から取締役4名（同社出身者を含む。平成29年6月30日現在）及び出向者54名（平成29年3月31日現在）を受け入れている。

社外監査役 志賀慶章及び社外監査役 杉田勝彦は、当社との間に特別の利害関係はない。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準については、会社法、金融商品取引所の定める「社外性」、「独立性」に関する要件に加え、当社の経営に関し率直かつ建設的に助言できる高い識見と豊富な経験を重視している。

④ 企業グループの業務の適正を確保するための体制

イ 親会社との関係に係る体制

当社は、親会社である中部電力株式会社が定めるグループ経営方針、グループ運営に関する規範に沿って密接な連携のもとに業務を執行している。

ロ トーエネックグループの体制

当社グループの業務の適正および効率性を確保するため、グループ会社全般を統括する部署およびグループ各社を管理する部署を設置し、会社規程等に基づき、経営上の重要事項については、協議または連絡を求めるとともに、グループ会社のリスク管理、コンプライアンス等に関する体制を整備している。

グループ各社は、当社グループにおけるコンプライアンス推進のため、各社において、コンプライアンス担当その他の推進体制を整備するとともに、基本方針の制定をはじめとする自律的な取り組みを行っている。また、コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善のため、当社の内部通報の窓口「コンプライアンスホットライン」を活用することとしている。

当社の監査役および取締役等は、必要に応じグループ会社の監査役を兼務しており、グループ会社の監査役および取締役等との定期的な会合の場を設け意見交換を行っている。

当社の内部監査部署は、必要に応じてグループ会社に対して内部監査を行っている。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	206	181	24	11
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	—	1
社外役員	41	41	—	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項なし。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の個別の報酬については、株主総会で決議された総枠の範囲内において、取締役については取締役会で、監査役については監査役全員の協議で決定している。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 129銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11,464百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	902,400	2,712	企業との取引維持・拡大を期待しての政策保有
(株)マキタ	152,001	1,060	〃
トヨタ自動車(株)	172,197	1,024	〃
オリンパス(株)	169,300	740	〃
本田技研工業(株)	200,000	617	〃
オーエスジー(株)	247,363	519	〃
東海旅客鉄道(株)	20,000	398	〃
(株)大林組	202,625	224	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	221	〃
(株)バローホールディングス	74,016	210	〃
野村ホールディングス(株)	374,526	188	〃
住友電気工業(株)	133,379	182	〃
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	175	〃
サッポロホールディングス(株)	300,000	168	〃
イオン(株)	100,190	162	〃
第一生命保険(株)	115,100	156	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	108	〃
(株)明電舎	200,000	102	〃
日東電工(株)	16,300	101	〃
(株)八十二銀行	180,850	87	〃
(株)西武ホールディングス	34,200	81	〃
(株)大和証券グループ本社	115,120	79	〃
NTN(株)	187,242	67	〃
特種東海製紙(株)	150,000	54	〃
(株)豊田自動織機	10,500	53	〃
パナソニック(株)	50,730	52	〃
清水建設(株)	52,500	50	〃
日本トムソン(株)	107,415	43	〃
(株)アイチコーポレーション	49,347	38	〃
(株)十六銀行	110,000	36	〃

みなし保有株式

該当事項なし。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	902,400	2,636	企業との取引維持・拡大を期待しての政策保有
(株)マキタ	304,002	1,185	〃
トヨタ自動車(株)	172,197	1,040	〃
オリンパス(株)	169,300	724	〃
本田技研工業(株)	200,000	670	〃
オーエスジー(株)	247,363	563	〃
東海旅客鉄道(株)	20,000	362	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	297	〃
野村ホールディングス(株)	374,526	259	〃
住友電気工業(株)	133,379	246	〃
第一生命ホールディングス(株)	115,100	229	〃
(株)大林組	202,625	210	〃
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	210	〃
(株)バローホールディングス	74,016	194	〃
サッポロホールディングス(株)	60,000	180	〃
イオン(株)	100,190	162	〃
日東電工(株)	16,300	140	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	128	〃
(株)八十二銀行	180,850	113	〃
NTN(株)	187,242	103	〃
(株)明電舎	200,000	79	〃
(株)大和証券グループ本社	115,120	78	〃
日本トムソン(株)	114,357	69	〃
パナソニック(株)	50,730	63	〃
(株)西武ホールディングス	34,200	62	〃
特種東海製紙(株)	15,000	62	〃
(株)豊田自動織機	10,500	58	〃
(株)フジインコーポレーテッド	24,200	54	〃
清水建設(株)	52,500	52	〃
スズキ(株)	10,500	48	〃

みなし保有株式

該当事項なし。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

⑦ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりである。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 中村哲也	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 岸田好彦	有限責任 あずさ監査法人

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名である。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めている。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会を円滑に運営することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58	17	61	7
連結子会社	—	—	—	—
計	58	17	61	7

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務等である。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務等である。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に関する方針を定めていないが、監査内容、監査時間数等を総合的に勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講習会等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,684	28,731
預け金	4,000	—
受取手形・完成工事未収入金等	56,381	53,036
有価証券	10,000	10,000
未成工事支出金	※1 4,432	※1 4,950
材料貯蔵品	2,644	2,567
商品	93	87
繰延税金資産	2,414	2,028
その他	2,003	2,044
貸倒引当金	△68	△6
流動資産合計	104,587	103,438
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	52,428	52,698
機械、運搬具及び工具器具備品	22,874	31,182
土地	26,930	26,917
建設仮勘定	2,217	6,108
減価償却累計額	△47,220	△48,486
有形固定資産合計	57,231	68,419
無形固定資産		
のれん	3,134	2,820
その他	943	1,716
無形固定資産合計	4,077	4,537
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 20,164	※2, ※3 20,958
繰延税金資産	9,578	8,504
その他	※3 2,835	※3 3,518
貸倒引当金	△460	△452
投資その他の資産合計	32,118	32,527
固定資産合計	93,427	105,484
資産合計	198,015	208,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,406	37,109
短期借入金	3,250	10,450
リース債務	2,187	2,558
未払費用	7,858	6,802
未払法人税等	2,352	1,798
未成工事受入金	3,177	2,414
工事損失引当金	※1 70	※1 218
その他	1,885	2,296
流動負債合計	63,188	63,648
固定負債		
リース債務	11,635	18,426
退職給付に係る負債	40,296	37,681
その他	140	1,056
固定負債合計	52,072	57,164
負債合計	115,260	120,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	73,598	77,459
自己株式	△1,465	△1,505
株主資本合計	86,653	90,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,389	5,867
為替換算調整勘定	199	140
退職給付に係る調整累計額	△9,487	△8,372
その他の包括利益累計額合計	△3,898	△2,364
純資産合計	82,754	88,110
負債純資産合計	198,015	208,923

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	191,234	190,723
その他の事業売上高	7,007	7,118
売上高合計	198,242	197,842
売上原価		
完成工事原価	※1 167,387	※1 166,140
その他の事業売上原価	5,326	5,263
売上原価合計	172,713	171,403
売上総利益		
完成工事総利益	23,847	24,582
その他の事業総利益	1,681	1,855
売上総利益合計	25,529	26,438
販売費及び一般管理費	※2, ※3 17,411	※2, ※3 18,721
営業利益	8,117	7,716
営業外収益		
受取利息	55	15
受取配当金	230	238
受取地代家賃	141	140
持分法による投資利益	172	202
雑収入	117	184
営業外収益合計	717	781
営業外費用		
支払利息	465	568
雑支出	160	23
営業外費用合計	625	592
経常利益	8,209	7,906
特別利益		
固定資産売却益	※4 14	※4 47
投資有価証券売却益	2	49
特別利益合計	16	96
特別損失		
固定資産除売却損	※5 278	※5 190
減損損失	※6 226	※6 3
貸倒引当金繰入額	5	8
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	24	1
特別損失合計	535	203
税金等調整前当期純利益	7,690	7,800
法人税、住民税及び事業税	2,966	1,845
過年度法人税等	△84	—
法人税等調整額	366	784
法人税等合計	3,248	2,629
当期純利益	4,441	5,170
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,442	5,170

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	4,441	5,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△465	480
為替換算調整勘定	△17	△58
退職給付に係る調整額	△6,991	1,115
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	△1
その他の包括利益合計	※1 △7,541	※1 1,534
包括利益	△3,100	6,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,096	6,705
非支配株主に係る包括利益	△3	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	70,091	△1,448	83,162
当期変動額					
剰余金の配当			△935		△935
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,442		4,442
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	3,506	△16	3,490
当期末残高	7,680	6,839	73,598	△1,465	86,653

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,857	215	△2,431	3,640	3	86,806
当期変動額						
剰余金の配当						△935
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,442
自己株式の取得						△16
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△468	△15	△7,055	△7,539	△3	△7,542
当期変動額合計	△468	△15	△7,055	△7,539	△3	△4,052
当期末残高	5,389	199	△9,487	△3,898	—	82,754

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	73,598	△1,465	86,653
当期変動額					
剰余金の配当			△1,310		△1,310
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,170		5,170
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	3,860	△40	3,820
当期末残高	7,680	6,839	77,459	△1,505	90,474

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,389	199	△9,487	△3,898	82,754
当期変動額					
剰余金の配当					△1,310
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,170
自己株式の取得					△40
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	478	△58	1,115	1,534	1,534
当期変動額合計	478	△58	1,115	1,534	5,355
当期末残高	5,867	140	△8,372	△2,364	88,110

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,690	7,800
減価償却費	4,442	4,884
減損損失	226	3
のれん償却額	—	313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△68
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△57	148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,030	△1,012
受取利息及び受取配当金	△285	△254
支払利息	465	568
為替差損益 (△は益)	75	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△49
持分法による投資損益 (△は益)	△172	△202
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	263	142
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,940	2,790
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	92	△525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29	83
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,805	△3,041
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,578	△710
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△229	701
その他	1,615	△131
小計	2,740	11,438
法人税等の支払額	△2,504	△2,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	236	8,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,921	△826
定期預金の払戻による収入	196	2,051
預け金の純増減額 (△は増加)	2,000	2,000
投資有価証券の取得による支出	△112	△15
投資有価証券の売却による収入	12	71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,760	—
貸付金の回収による収入	16	16
有形固定資産の取得による支出	△3,950	△14,728
有形固定資産の売却による収入	38	85
利息及び配当金の受取額	289	342
その他	△1,404	△2,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,597	△13,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	7,200
自己株式の取得による支出	△16	△40
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△2,076	△2,436
セール・アンド・リースバックによる収入	1,105	7,071
利息の支払額	△465	△565
配当金の支払額	△934	△1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,487	9,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,955	5,275
現金及び現金同等物の期首残高	42,252	32,296
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,296	※1 37,572

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

連結子会社名

- ・(株)トーエネックサービス
- ・旭シンクロテック(株)
- ・(株)フィルテック
- ・統一能科建築安裝(上海)有限公司
- ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD.
- ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
- ・PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。

持分法適用関連会社名

- ・P F I 豊川宝飯齋場(株)
- ・(株)中部プラントサービス

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、統一能科建築安裝(上海)有限公司、TOENEC (THAILAND)CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIAの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②材料貯蔵品、商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、機械装置のうち太陽光発電事業用設備について、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主に原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、58,635百万円である。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

「セグメント情報」における「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来「設備工事業」に含まれていた「エネルギー事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更している。

このため、従来「完成工事高」に含めて表示していた「エネルギー事業」、及び「その他」（商品販売等、報告セグメントに含まれない事業セグメント）の売上高については、事業内容に応じた表示を行うため、当連結会計年度より、「その他の事業売上高」として区分表示する方法に変更している。

また、関連する売上原価、売上総利益についても、「完成工事原価」、「完成工事総利益」から「その他の事業売上原価」、「その他の事業総利益」として区分表示することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「完成工事高」に含めていた7,007百万円、「完成工事原価」に含めていた5,326百万円及び「完成工事総利益」に含めていた1,681百万円を、それぞれ「その他の事業売上高」、「その他の事業売上原価」及び「その他の事業総利益」に組み替えている。

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた135百万円は、「雑支出」として組み替えている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
17百万円	27百万円

- ※2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)	
投資有価証券 (株式)	9,349百万円	9,463百万円

- ※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)	
投資有価証券	55百万円	55百万円
その他 (長期貸付金)	36	32
計	91	88

当社が出資しているPFI事業会社 (5社) の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

- 4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)	
受取手形割引高	68百万円	—
受取手形裏書譲渡高	57	—

(連結損益計算書関係)

- ※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
70百万円	218百万円

- ※2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
従業員給料手当	8,621百万円	9,016百万円
退職給付費用	959	994

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
325百万円	378百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	0百万円
土地	14	47
計	14	47

※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物・構築物	207百万円	94百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	69	92
土地	0	—
無形固定資産	—	1
その他（長期前払費用）	0	1
計	278	190

※6 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県尼崎市	事業用資産	建物・構築物	39
		土地	183
岐阜県高山市	遊休資産	土地	3

当社グループは、事業の用に供している資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に支店（東京及び大阪については本部）別に、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングしている。

判定の結果、営業損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び継続的な地価の下落が認められる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（226百万円）として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に準じた方法により評価している。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△877百万円	734百万円
組替調整額	14	△47
税効果調整前	△862	687
税効果額	397	△207
その他有価証券評価差額金	△465	480
為替換算調整勘定		
当期発生額	△17	△58
組替調整額	—	—
税効果調整前	△17	△58
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△17	△58
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△10,766	133
組替調整額	809	1,467
税効果調整前	△9,957	1,601
税効果額	2,965	△486
退職給付に係る調整額	△6,991	1,115
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△38	3
組替調整額	△27	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	△1
その他の包括利益合計	△7,541	1,534

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649	—	—	96,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,049	21	0	3,070

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	468	5	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	467	5	平成27年 9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	842	9	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649	—	—	96,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,070	70	0	3,139

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	842	9	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	467	5	平成28年 9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,122	12	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金預金勘定	22,684百万円	28,731百万円
預け金勘定	4,000	—
有価証券勘定	10,000	10,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,388	△1,159
預入期間が3ヶ月を超える預け金	△2,000	—
現金及び現金同等物	32,296	37,572

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

株式の取得により新たに旭シンクロテック(株)他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	4,365百万円
固定資産	445
のれん	3,134
流動負債	△3,606
固定負債	△537
新規連結子会社株式の取得価額	3,800
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△1,039
差引：新規連結子会社取得による支出	2,760

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項なし。

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	3,263百万円	9,599百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、設備工事業における工事用機械及びエネルギー事業における太陽光発電設備である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産で資金運用し、銀行等金融機関からの借入で資金調達するほか、中部電力グループ内のキャッシュ・マネジメント・サービスを利用して資金運用及び資金調達することとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、工事部門及び管理部門が連携し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

預け金は、中部電力グループ内の資金効率の向上や有利子負債削減を図るとともに、余裕資金を持つグループ会社に安定的な運用先を供給するためのキャッシュ・マネジメント・サービスによるものである。

有価証券は、主に譲渡性預金等の安全性の高い金融商品である。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。

営業債務や借入金に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23.2%が中部電力㈱に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注2)を参照）。

前連結会計年度（平成28年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	22,684	22,684	—
(2) 預け金	4,000	4,000	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	56,381	56,381	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	20,458	20,458	—
資産計	103,525	103,525	—
(1) 支払手形・工事未払金等	42,406	42,406	—
(2) 短期借入金	3,250	3,250	—
(3) リース債務	13,822	13,589	△233
負債計	59,479	59,245	△233

当連結会計年度（平成29年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	28,731	28,731	—
(2) 預け金	—	—	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	53,036	53,036	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	21,143	21,143	—
資産計	102,910	102,910	—
(1) 支払手形・工事未払金等	37,109	37,109	—
(2) 短期借入金	10,450	10,450	—
(3) リース債務	20,985	20,659	△325
負債計	68,544	68,218	△325

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) リース債務

時価は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される条件により算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年 3月31日)	(平成29年 3月31日)
非上場株式	9,705	9,814

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	22,684	—	—	—
預け金	4,000	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	56,381	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	10,000	—	—	—
合計	93,066	—	—	—

当連結会計年度（平成29年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	28,731	—	—	—
預け金	—	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	53,036	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	10,000	—	—	—
合計	91,767	—	—	—

(注4) 短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,250	—	—	—	—	—
リース債務	2,187	1,898	1,609	1,390	1,162	5,574
合計	5,437	1,898	1,609	1,390	1,162	5,574

当連結会計年度（平成29年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,450	—	—	—	—	—
リース債務	2,558	2,289	2,093	1,885	1,530	10,627
合計	13,008	2,289	2,093	1,885	1,530	10,627

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	9,973	2,226	7,746
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
<u>小計</u>	<u>9,973</u>	<u>2,226</u>	<u>7,746</u>
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	485	552	△67
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	10,000	10,000	—
<u>小計</u>	<u>10,485</u>	<u>10,552</u>	<u>△67</u>
合計	20,458	12,779	7,679

当連結会計年度(平成29年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	11,023	2,615	8,408
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
<u>小計</u>	<u>11,023</u>	<u>2,615</u>	<u>8,408</u>
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	119	160	△41
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	10,000	10,000	—
<u>小計</u>	<u>10,119</u>	<u>10,160</u>	<u>△41</u>
合計	21,143	12,776	8,367

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12	2	0
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	12	2	0

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	71	49	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	71	49	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

有価証券について21百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	70,899百万円	79,080百万円
勤務費用	1,908	2,347
利息費用	852	240
数理計算上の差異の発生額	10,329	△134
退職給付の支払額	△4,922	△4,435
その他	12	△6
退職給付債務の期末残高	79,080	77,090

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	40,066百万円	39,401百万円
期待運用収益	1,001	788
数理計算上の差異の発生額	△1,208	12
事業主からの拠出額	3,188	3,180
退職給付の支払額	△3,661	△3,335
その他	14	△1
年金資産の期末残高	39,401	40,046

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	一百万円	617百万円
退職給付費用	617	38
退職給付の支払額	—	△19
退職給付債務の期末残高	617	636

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	68,323百万円	66,502百万円
年金資産	△39,401	△40,046
	28,922	26,455
非積立型制度の退職給付債務	11,373	11,225
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,296	37,681
退職給付に係る負債	40,296	37,681
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,296	37,681

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	1,908百万円	2,385百万円
利息費用	852	240
期待運用収益	△1,001	△788
数理計算上の差異の費用処理額	1,614	1,501
過去勤務費用の費用処理額	△35	△35
その他	20	31
確定給付制度に係る退職給付費用	3,359	3,336

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
過去勤務費用	△35百万円	△35百万円
数理計算上の差異	△9,922	1,636
合計	△9,957	1,601

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識過去勤務費用	140百万円	105百万円
未認識数理計算上の差異	△13,791	△12,154
合計	△13,650	△12,049

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
株式	31%	28%
債券	13	15
一般勘定	30	29
合同運用口	12	13
オルタナティブ	13	14
その他	1	1
合計	100	100

(注) オルタナティブ投資は、ローリスクローリターンの商品に限定して運用している。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.5	2.0

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	192百万円	237百万円
未払賞与金	1,999	1,652
未払事業税	182	161
未払退職年金掛金	79	79
退職給付に係る負債	12,090	11,305
投資有価証券評価損	107	108
減損損失	352	351
その他	718	888
繰延税金資産小計	15,721	14,784
評価性引当額	△687	△780
繰延税金資産合計	15,033	14,003
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,317	△2,524
固定資産圧縮積立金	△538	△542
その他	△185	△419
繰延税金負債合計	△3,041	△3,486
繰延税金資産の純額	11,992	10,516

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
流動資産—繰延税金資産	2,414百万円	2,028百万円
固定資産—繰延税金資産	9,578	8,504
流動負債—その他	—	△15

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
法定実効税率	32.60 %	30.5 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.20	1.41
永久に益金に算入されない項目	△0.21	△0.37
住民税均等割	1.77	1.82
評価性引当額の増減	2.06	0.41
関連会社持分法損益	△0.72	△0.45
税率変更に伴う影響	7.24	—
その他	△1.69	0.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.25	33.71

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成29年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業、太陽光発電等のエネルギー事業及び電気工事材料等の販売などを事業展開しており、「設備工事業」、「エネルギー事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、配電線工事、地中線工事、通信工事、屋内線工事、空調管工事を受注施工している。

「エネルギー事業」は、太陽光発電事業、空調システムサービス、E S C O事業等を営んでいる。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、総合設備企業として長年培った技術力・ノウハウを活用し、近年多様化する設備工事ビジネスの流れに対応すべく、E S C O事業や空調システムサービス等のファシリティサービス、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用した太陽光発電の事業化など、エネルギーに関連する様々な事業分野に取り組んできた。

このような当社の設備工事業におけるビジネス形態の変化や今後における事業規模の拡大を見据え、平成28年7月に実施した業務機構改革において、従来の設備工事業とは異なるマネジメント組織として、エネルギーに関連する事業を統括する「エネルギー事業部」を設置した。

これに伴い、当連結会計年度より、従来「設備工事業」に含まれていた「エネルギー事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢価格等に基づいている。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	191,234	2,534	193,769	4,473	198,242	—	198,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	5,017	5,017	△5,017	—
計	191,235	2,534	193,769	9,490	203,260	△5,017	198,242
セグメント利益	12,060	390	12,451	779	13,230	△5,112	8,117
その他の項目							
減価償却費	2,566	764	3,331	747	4,078	364	4,442

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△5,112百万円には、セグメント間取引消去128百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△5,241百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	190,723	3,101	193,825	4,016	197,842	—	197,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	4,871	4,871	△4,871	—
計	190,724	3,101	193,826	8,887	202,714	△4,871	197,842
セグメント利益	11,388	651	12,039	797	12,836	△5,120	7,716
その他の項目							
減価償却費	2,750	1,007	3,758	809	4,568	315	4,884

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△5,120百万円には、セグメント間取引消去67百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△5,188百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力㈱	82,760	設備工事業、エネルギー事業及びその他

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力㈱	84,045	設備工事業、エネルギー事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	設備工事業	エネルギー事業	計			
減損損失	223	—	223	—	3	226

(注) 全社・消去3百万円は、報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失によるものである。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	設備工事業	エネルギー事業	計			
減損損失	—	—	—	—	3	3

(注) 全社・消去3百万円は、報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失によるものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	設備工事業	エネルギー事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	3,134	—	3,134	—	—	3,134

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	設備工事業	エネルギー事業	計			
当期償却額	313	—	313	—	—	313
当期末残高	2,820	—	2,820	—	—	2,820

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	中部電力(株)	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有直接52.10	工事請負 商品販売 役員の兼任1名 役員の転籍5名	電気工事の受注	82,317	完成工事未収入金	12,236
									未成工事受入金	84
							商品売上	376	未収入金	44

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	中部電力(株)	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有直接52.09	工事請負 役員の兼任1名 役員の転籍5名	電気工事の受注	83,014	完成工事未収入金	12,223
									未成工事受入金	62

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)中電オートリース	名古屋市南区	100	総合リース業	なし	事業用車両のリース(*1)	リースによる車両の取得	1,141	リース債務(流動) リース債務(固定)	1,229
							リース債務の返済	1,333		
							リース債務利息の支払い	186		
同一の親会社を持つ会社	中電ビジネスサポート(株)	名古屋市東区	490	サービス業	なし	資金の預け入れ(*2)	資金の預け入れ	26,000	預け金	4,000

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)中電オートリース	名古屋市南区	100	総合リース業	なし	事業用車両のリース(*1)	リースによる車両の取得	1,246	リース債務(流動) リース債務(固定)	1,090
							リース債務の返済	1,295		
							リース債務利息の支払い	172		
同一の親会社を持つ会社	(株)シーエナジー	名古屋市中区	7,600	総合エネルギー業	なし	工事請負(*1)	電気工事の受注	3,274	完成工事未収入金	2,085
									未成工事受入金	3

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(*2) 預け入れ利率は、市場金利を勘案して決定している。なお、担保は受け入れていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中部電力㈱（東京証券取引所・名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である㈱中部プラントサービスを含む、すべての持分法適用関連会社（2社）の要約財務情報は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年 3月31日）	当連結会計年度 （平成29年 3月31日）
流動資産合計	39,287	42,558
固定資産合計	27,401	25,208
流動負債合計	12,293	13,064
固定負債合計	7,863	7,615
純資産合計	46,530	47,086
売上高	50,481	55,264
税引前当期純利益	1,518	1,451
当期純利益	855	995

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	884.32円	942.25円
1株当たり当期純利益	47.47円	55.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	82,754	88,110
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	82,754	88,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	93,579	93,510

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,442	5,170
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,442	5,170
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,588	93,558

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決定するとともに、平成29年6月29日開催の第99回定時株主総会に普通株式の併合及び定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認決議された。

1 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指している。

当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に調整するため、株式併合を行うものである。

2 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合する。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	96,649,954株
株式併合により減少する株式数	77,319,964株
株式併合後の発行済株式総数	19,329,990株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」及び株式併合割合に基づき算出した理論値である。

(4) 発行可能株式総数の変更

本株式併合の割合に応じて、現行の2億株から4千万株に変更する。

(5) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

3 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

4 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月28日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日(予定)

5 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	4,421.60円	4,711.26円
1株当たり当期純利益	237.36円	276.35円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,250	10,450	0.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,187	2,558	3.86	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,635	18,426	3.24	平成30年5月31日 から 平成45年11月30日
合計	17,072	31,435	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2,289	2,093	1,885	1,530

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	42,982	88,999	135,936	197,842
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	820	2,744	4,462	7,800
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	420	1,707	2,762	5,170
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	4.50	18.25	29.52	55.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	4.50	13.75	11.27	25.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,140	24,461
預け金	4,000	—
受取手形	※1 2,640	※1 2,075
電子記録債権	2,281	2,333
完成工事未収入金	※1 46,218	※1 42,638
有価証券	10,000	10,000
未成工事支出金	3,539	3,855
材料貯蔵品	2,644	2,567
商品	51	40
繰延税金資産	2,178	1,767
未収入金	※1 1,639	※1 1,637
その他	1,697	1,696
貸倒引当金	△41	△26
流動資産合計	95,991	93,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,834	46,064
減価償却累計額	△28,822	△29,483
建物（純額）	17,012	16,581
構築物	5,110	5,206
減価償却累計額	△4,099	△4,186
構築物（純額）	1,011	1,019
機械及び装置	9,272	17,402
減価償却累計額	△4,144	△4,131
機械及び装置（純額）	5,127	13,271
車両運搬具	1,788	1,778
減価償却累計額	△997	△906
車両運搬具（純額）	790	872
工具器具・備品	5,524	5,837
減価償却累計額	△4,314	△4,893
工具器具・備品（純額）	1,209	943
土地	26,766	26,753
建設仮勘定	2,216	6,095
有形固定資産合計	54,134	65,536
無形固定資産		
ソフトウェア	455	522
その他	254	976
無形固定資産合計	709	1,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 10,789	※3 11,464
関係会社株式	※3 4,266	※3 4,237
関係会社出資金	138	138
長期貸付金	91	128
関係会社長期貸付金	※3 255	※3 376
破産更生債権等	257	216
長期前払費用	8	5
繰延税金資産	5,148	4,551
その他	2,442	3,165
貸倒引当金	△679	△638
投資その他の資産合計	22,719	23,646
固定資産合計	77,563	90,680
資産合計	173,555	183,728
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 4,289	※2 3,896
工事未払金	※2 29,366	※2 25,082
短期借入金	3,250	10,250
リース債務	2,239	2,590
未払金	※2 5,209	※2 4,201
未払費用	7,208	6,037
未払法人税等	2,068	1,473
未成工事受入金	2,104	1,601
工事損失引当金	59	199
その他	1,623	2,037
流動負債合計	57,419	57,369
固定負債		
リース債務	11,815	18,627
退職給付引当金	25,847	24,798
その他	138	1,040
固定負債合計	37,801	44,466
負債合計	95,220	101,836

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,237	1,247
特別償却準備金	85	70
別途積立金	52,200	54,900
繰越利益剰余金	4,656	5,080
利益剰余金合計	59,919	63,037
自己株式	△1,465	△1,505
株主資本合計	72,974	76,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,360	5,838
評価・換算差額等合計	5,360	5,838
純資産合計	78,334	81,891
負債純資産合計	173,555	183,728

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	186,313	173,691
兼業事業売上高	6,613	6,770
売上高合計	※1 192,927	※1 180,461
売上原価		
完成工事原価	164,143	152,394
兼業事業売上原価	5,084	5,061
売上原価合計	169,227	157,456
売上総利益		
完成工事総利益	22,170	21,297
兼業事業総利益	1,529	1,708
売上総利益合計	23,699	23,005
販売費及び一般管理費		
役員報酬	237	264
従業員給料手当	8,053	8,148
退職給付費用	934	966
法定福利費	1,277	1,293
福利厚生費	598	579
修繕維持費	452	215
事務用品費	138	138
通信交通費	489	517
動力用水光熱費	153	136
調査研究費	325	381
広告宣伝費	256	260
交際費	142	176
寄付金	40	9
地代家賃	490	516
減価償却費	788	732
租税公課	456	564
保険料	19	19
雑費	1,447	1,631
販売費及び一般管理費合計	16,305	16,552
営業利益	7,394	6,452
営業外収益		
受取利息	47	13
有価証券利息	12	1
受取配当金	233	326
受取地代家賃	225	225
雑収入	185	167
営業外収益合計	※1 704	※1 733
営業外費用		
支払利息	471	565
雑支出	143	8
営業外費用合計	614	574
経常利益	7,484	6,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 14	※2 47
投資有価証券売却益	2	49
特別利益合計	16	96
特別損失		
固定資産除売却損	※3 210	※3 123
減損損失	226	3
貸倒引当金繰入額	5	8
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	24	0
関係会社株式評価損	—	29
特別損失合計	468	164
税引前当期純利益	7,031	6,544
法人税、住民税及び事業税	2,629	1,313
過年度法人税等	△71	—
法人税等調整額	395	801
法人税等合計	2,953	2,115
当期純利益	4,077	4,428

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		55,078	33.6	45,728	30.0
労務費		10,851	6.6	10,087	6.6
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		56,855	34.6	55,009	36.1
経費		41,357	25.2	41,568	27.3
(うち人件費)		(23,074)	(14.0)	(22,237)	(14.5)
計		164,143	100	152,394	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

1 エネルギー事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
経費		1,507		1,856	
兼業事業売上原価		1,507		1,856	

2 商品販売

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
期首商品たな卸高		49		51	
当期商品仕入高		3,578		3,194	
計		3,628		3,245	
期末商品たな卸高		51		40	
兼業事業売上原価		3,577		3,205	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,221	97
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△16	
固定資産圧縮積立金の積立							4	
特別償却準備金の取崩								△14
税率変更による積立金の調整額							28	1
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	16	△12
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,237	85

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	51,600	2,118	56,777	△1,448	69,848	5,825	5,825	75,674
当期変動額								
剰余金の配当		△935	△935		△935			△935
固定資産圧縮積立金の取崩		16	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△4	—		—			—
特別償却準備金の取崩		14	—		—			—
税率変更による積立金の調整額		△30	—		—			—
別途積立金の積立	600	△600	—		—			—
当期純利益		4,077	4,077		4,077			4,077
自己株式の取得				△16	△16			△16
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△465	△465	△465
当期変動額合計	600	2,538	3,141	△16	3,125	△465	△465	2,660
当期末残高	52,200	4,656	59,919	△1,465	72,974	5,360	5,360	78,334

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,237	85
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△16	
固定資産圧縮積立金の積立							26	
特別償却準備金の取崩								△15
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	9	△15
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,247	70

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	52,200	4,656	59,919	△1,465	72,974	5,360	5,360	78,334
当期変動額								
剰余金の配当		△1,310	△1,310		△1,310			△1,310
固定資産圧縮積立金の取崩		16	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△26	—		—			—
特別償却準備金の取崩		15	—		—			—
別途積立金の積立	2,700	△2,700	—		—			—
当期純利益		4,428	4,428		4,428			4,428
自己株式の取得				△40	△40			△40
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						478	478	478
当期変動額合計	2,700	423	3,118	△40	3,078	478	478	3,556
当期末残高	54,900	5,080	63,037	△1,505	76,052	5,838	5,838	81,891

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品、商品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、機械装置のうち太陽光発電事業用設備については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規程する方法に基づき、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に、当事業年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理している。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、54,818百万円である。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

従来「完成工事高」に含めていた「エネルギー事業」に関する売上高については、事業内容に応じた表示を行うため、当事業年度より、「兼業事業売上高」に含めて表示することに変更している。

また、関連する売上原価、売上総利益についても、「完成工事原価」、「完成工事総利益」から「兼業事業売上原価」、「兼業事業総利益」に含めて表示することとしている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「完成工事高」に含めていた2,534百万円、「完成工事原価」に含めていた1,507百万円及び「完成工事総利益」に含めていた1,027百万円を、それぞれ「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」及び「兼業事業総利益」に組み替えている。

前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた126百万円は、「雑支出」として組み替えている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
12,392百万円	12,472百万円

※2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
2,773百万円	2,518百万円

※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
投資有価証券	19百万円	19百万円
関係会社株式	36	36
関係会社長期貸付金	36	32
計	91	88

当社が出資しているPFI事業会社(5社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
完成工事高	81,963百万円	83,338百万円
兼業事業売上高	918	1,081
受取地代家賃	87	87
受取配当金	3	87

(表示方法の変更)

従来「完成工事高」に含めていた「エネルギー事業」に関する売上高については、事業内容に応じた表示を行うため、当事業年度より、「兼業事業売上高」に含めて表示することに変更している。

この結果、前事業年度において、「完成工事高」に含めていた505百万円を「兼業事業売上高」に組み替えている。

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械及び装置	一百万円	0百万円
車両運搬具	0	0
工具器具・備品	0	0
土地	14	47
計	14	47

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物	184百万円	68百万円
構築物	22	26
機械及び装置	0	2
車両運搬具	0	0
工具器具・備品	3	23
土地	0	—
その他（無形固定資産）	—	1
長期前払費用	0	1
計	210	123

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,153百万円、関連会社株式84百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,182百万円、関連会社株式84百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	218百万円	201百万円
未払賞与金	1,821	1,448
未払事業税	157	133
未払退職年金掛金	77	77
退職給付引当金	7,848	7,521
投資有価証券評価損	239	248
減損損失	345	344
その他	236	483
繰延税金資産小計	10,944	10,458
評価性引当額	△606	△682
繰延税金資産合計	10,338	9,776
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,316	△2,522
固定資産圧縮積立金	△538	△542
その他	△157	△392
繰延税金負債合計	△3,012	△3,457
繰延税金資産の純額	7,326	6,318

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
法定実効税率	32.60 %	30.50 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.09	1.22
永久に益金に算入されない項目	△0.23	△0.44
住民税均等割	1.91	2.09
評価性引当額の増減	0.47	1.17
税率変更に伴う影響	7.82	—
その他	△1.65	△2.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.01	32.33

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決定するとともに、平成29年6月29日開催の第99回定時株主総会に普通株式の併合及び定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認決議された。

1 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指している。

当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に調整するため、株式併合を行うものである。

2 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合する。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	96,649,954株
株式併合により減少する株式数	77,319,964株
株式併合後の発行済株式総数	19,329,990株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」及び株式併合割合に基づき算出した理論値である。

(4) 発行可能株式総数の変更

本株式併合の割合に応じて、現行の2億株から4千万株に変更する。

(5) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

3 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

4 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月28日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日(予定)

5 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	4,185.44円	4,378.75円
1株当たり当期純利益	217.85円	236.69円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
KDD I(株)	902,400	2,636
(株)マキタ	304,002	1,185
トヨタ自動車(株)	172,197	1,040
オリンパス(株)	169,300	724
本田技研工業(株)	200,000	670
オーエスジー(株)	247,363	563
東海旅客鉄道(株)	20,000	362
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	297
野村ホールディングス(株)	374,526	259
住友電気工業(株)	133,379	246
第一生命ホールディングス(株)	115,100	229
(株)大林組	202,625	210
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	210
(株)バローホールディングス	74,016	194
サッポロホールディングス(株)	60,000	180
イオン(株)	100,190	162
日東電工(株)	16,300	140
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	128
(株)八十二銀行	180,850	113
NTN(株)	187,242	103
中部国際空港(株)	2,046	102
(株)明電舎	200,000	79
(株)大和証券グループ本社	115,120	78
その他(106銘柄)	1,547,445	1,543
計	5,831,126	11,464

【債券】

該当事項なし。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔譲渡性預金〕		
三井住友信託銀行(株)	4,000,000,000	4,000
(株)名古屋銀行	3,000,000,000	3,000
(株)八十二銀行	2,000,000,000	2,000
(株)十六銀行	1,000,000,000	1,000
計	10,000,000,000	10,000

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,834	899	669	46,064	29,483	1,281	16,581
構築物	5,110	152	57	5,206	4,186	138	1,019
機械及び装置	9,272	9,424	1,294	17,402	4,131	1,278	13,271
車両運搬具	1,788	375	385	1,778	906	294	872
工具器具・備品	5,524	466	153	5,837	4,893	731	943
土地	26,766	8	22 (3)	26,753	—	—	26,753
建設仮勘定	2,216	11,391	7,513	6,095	—	—	6,095
有形固定資産計	96,513	22,719	10,096 (3)	109,137	43,601	3,723	65,536
無形固定資産							
ソフトウェア	941	331	221	1,051	529	200	522
その他	576	781	1	1,356	380	58	976
無形固定資産計	1,518	1,112	222	2,407	909	258	1,498
長期前払費用	23	0	3	20	15	1	5

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
 2 機械及び装置の「当期増加額」のうち主なものは、太陽光発電設備の取得等によるものである。
 3 建設仮勘定の「当期増加額」のうち主なものは、太陽光発電設備の取得等によるものである。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	721	664	49	671	664
工事損失引当金	59	199	34	24	199

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算による戻入額である。なお、債権回収に伴う取崩額225百万円を含んでいる。
 2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当期末手持工事における損失見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toenec.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 平成29年6月29日開催の第99回定時株主総会において、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもつて、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款一部変更を行う旨が承認可決された。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第98期)	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	平成28年 6月29日提出
2	内部統制報告書	事業年度 (第98期)	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	平成28年 6月29日提出
3	四半期報告書 及び確認書	第99期第1 四半期	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	平成28年 8月12日提出
		第99期第2 四半期	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日	平成28年11月11日提出
		第99期第3 四半期	自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日	平成29年 2月14日提出
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。		平成28年 6月30日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーエネックの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーエネックが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 6月30日
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 大 野 智 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巢鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号) (注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、 投資家の便宜を図るために備え置くものである。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 社長執行役員 大野 智彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。加えて、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 6月30日
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 大 野 智 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 大野 智彦は、当社の第99期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。